

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (北海道)	◎	コンビニ（エリア担当）	・人の動きが戻ってくるとみられることから、今後の景気は良くなる。
	○	商店街（代表者）	・新型コロナウイルスの新規感染者数をもっと下向きになっていけば、景気は徐々に良くなる。
	○	商店街（代表者）	・全国旅行支援の影響は大きく、北海道の閑散期に向かっているなかで多くの来客があるなど、助かっている。今まで見かけなかった高齢の旅行者も多く、客層の拡大に寄与していることは明らかである。一方、インバウンドは北海道ではまだ少なく、目立った効果はみられない。関東や関西では円安の影響で消費額が拡大しているようであるが、そうした恩恵は北海道ではまだみられない。全体的には、今後の景気はやや良くなる。
	○	一般小売店〔酒〕（経営者）	・中期的には景気は回復基調にあり、売上也改善していくものと捉えている。
	○	百貨店（販売促進担当）	・行動制限が緩和され、全国旅行支援などの様々な支援策が打ち出されていることで、道内への観光目的の人流は確実に増えている。今後もこうした傾向が続けば、年末年始に向けて身の回り消費だけでなく、旅行者の土産需要の拡大なども期待できるため、景気はやや良くなる。
	○	百貨店（営業販促担当）	・プロパーが活発に動かない分、セール期はその反動で盛り上がるとみられる。
	○	百貨店（マネージャー）	・前年と違い、イベントなどの企画も新型コロナウイルス感染症発生前に近い形で実施する予定となっている。新型コロナウイルスの新規感染者数の急増がないことが条件ではあるが、今後の集客増が見込める。特に年末年始にその効果が発揮できるとみられる。
	○	家電量販店（店員）	・例年、朝晩の冷え込みが厳しくなる季節であり、冬物家電、暖房機が活発に動くことを期待している。
	○	乗用車販売店（経営者）	・燃料価格の高騰が深刻ではあるものの、今後、数か月は国の対策による効果を期待できる。新型コロナウイルス感染症の影響はいまだにあるものの、人流増加に伴う景気回復が進むことで、観光業を中心とした購買行動が景気の下支えになる。
	○	乗用車販売店（従業員）	・新型コロナウイルス感染症の影響について、以前よりも先行きへの不透明感が薄れてきたことから、今後の景気はやや良くなる。新車の納期が長期化していることも認知されるようになったことで、早めの購入を検討する客も多い。
	○	高級レストラン（スタッフ）	・全国旅行支援の影響で旅行者が増えていることから、今後の景気はやや良くなる。ただ、補助金を活用した鉄道会社の割引きっぷが早々に売り切れるなど、観光客の増加がいつまで続くか分からない面もある。また、新型コロナウイルスの新規感染者数が増え始めると、売上が突然下がるため、従業員を増やすことにはためらいもある。
	○	高級レストラン（スタッフ）	・全国旅行支援が始まり、観光客の増加と併せてクーポン券の利用が見込まれるため、閑散期ではあるが、来客数の増加が見込まれる。
	○	旅行代理店（従業員）	・全国旅行支援による国内旅行の盛り上がりは北海道の冬季観光シーズンまで継続することを期待している。また、国際空港における海外渡航者への水際対策が10月11日から緩和されたこともプラスである。アジア路線を中心に冬季スケジュールからの復便を予定している国際線が多数あることから、インバウンドがようやく回復傾向に転じると期待している。
	○	旅行代理店（従業員）	・経済活動が再開し始めていることから、今後の景気はやや良くなる。
	○	旅行代理店（従業員）	・新型コロナウイルスの新規感染者数は増えているものの、行動制限が行われない限り、業界の景気はやや良くなる。
○	タクシー運転手	・各種イベントが数年ぶりに開催される予定となっていること、夜間の来客数が戻ってくることが期待できるため、来客数が徐々に回復することになる。	
○	タクシー運転手	・ウイズコロナ政策により人流が戻りつつあり、収入も安定化していることから、今後の景気はやや良くなる。ただ、夜間の人出はいまだに戻っておらず、コロナ禍前のような収入状況までは期待できない。	

○	タクシー運転手	・雪の降ってくる時期であるため、少しは客に動きが出てくることになる。
○	観光名所（従業員）	・全国旅行支援による国内観光客の入込は今後も勢いを増しつつ継続することになる。さらに、インバウンドの入込も徐々に回復していることから、今後の景気は上向きになると期待している。
○	観光名所（職員）	・全国旅行支援、海外からの入国制限緩和などの追い風があり、来客数が増加している。今後はインバウンドの本格的な回復も期待できるため、新型コロナウイルス感染症第8波への備えをしつつ、一層の景気回復に期待したい。
○	美容室（経営者）	・年末に向けて繁忙になる時期であること、近隣の繁華街において観光客なども増加していることから、今後の景気が多少は良くなると希望を持っている。
□	一般小売店〔土産〕（経営者）	・全国旅行支援の効果で国内旅行が下支えされていることから、今後しばらくは来客数も売上も増えていく。来月又は再来月には海外からの航空便も増えてくるため、北海道観光を訪れる外国人客も増えることになる。国内客と外国人客の両輪が回り始めるため、今後の北海道観光は明るい動きが出てくることになる。
□	スーパー（店長）	・新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢など、景気を不安定にさせるような事象が長期化しており、景気は低空飛行状態のまま横ばいで推移していることから、今後についても微減微増を繰り返しながら、良くも悪くもない状況で推移する。
□	コンビニ（エリア担当）	・客の動きはこれまでよりも活発になるとみられるが、年内は円安が続くと見込まれるため、今後も景気は変わらない。恐らく来年の春までは、良くはない状況が続くことになる。
□	コンビニ（エリア担当）	・商品単価は上がっているが、来店頻度の低下やより安い商材にシフトする動きが強まることで、客単価が上がらないことが懸念される。光熱費、人件費などの運営コストも上がるため、今後の景気が良くなることは考えにくく、良くて現状維持である。
□	コンビニ（エリア担当）	・家計において、物価高騰による影響が強まるとみられることから、今後も景気は変わらない。
□	家電量販店（経営者）	・仕入価格の高騰に伴う販売価格引き上げの影響で、売上が鈍化することが懸念される。先行き不透明な状況にある。
□	乗用車販売店（経営者）	・メーカーの納期改善が進まない限り、販売会社や関連する企業の経営は安定的にはならない。中古車の販売状況にも影響がみられるようになっている。
□	乗用車販売店（従業員）	・今後も大きな変化はないまま推移する。冬季ボーナスの支給額を上乗せするような話もなく、物価上昇が続くなか、明るい話題が出てこない。
□	自動車備品販売店（店長）	・円安、物価高、光熱費の価格高騰がいつまで続くのかにもよるが、今後も景気は変わらないまま推移する。
□	その他専門店〔造花〕（店長）	・年末を迎えるに当たって、客の動向が上向き可能性もあるが、3か月程度ではそれほど大きな変化はみられない。
□	観光型ホテル（経営者）	・インバウンドの予約は徐々に増加しているが、新型コロナウイルス感染症の第8波も予想されることもあって、先行予約の出足が鈍い。また、航空便の海外路線もまだ十分に回復していないことから、今後も景気は変わらない。
□	観光型ホテル（スタッフ）	・全国旅行支援の販売期間が延長されるかどうかにもよるが、これまでのキャンペーンの動きから、予測や噂が先行し、正式な発表があるまで買い控えが発生すると考えられる。仮に、延長されなかった場合は、予約数に大きな影響が出ることになる。一方、インバウンドによる予約や問合せが多少戻っていることから、予約の下支えになると期待している。
□	旅行代理店（従業員）	・現在は旅行需要も旺盛で人が動いているが、今後、新型コロナウイルスの新規感染者が増えてくると、需要が再び停滞すると考えられる。
□	タクシー運転手	・乗務員の高齢化に伴い、これからも乗務員の退職が続くことになる。一方、新規採用が思うようにできないため、乗務員不足は今後も続くと思われる。そのため、タクシーの売上はこれからも新型コロナウイルス感染症発生前のマイナス30%からマイナス40%の水準で推移するとみられる。

□	タクシー運転手	・毎年のことだが、北海道はこれから寒くなる季節となり、観光のオフシーズンとなる。人の流れも減ることになるため、今後も景気は変わらない。今後の動向を注視してみたい。
□	美容室（経営者）	・新型コロナウイルスの感染状況が相当悪い状態にならない限り、今後も同じような来客数、売上が続くことになる。
□	美容室（経営者）	・景気が悪くなるとは考えにくい、諸物価の上昇が家計や美容系支出にどの程度の影響を与えることになるのか心配している。
▲	百貨店（売場主任）	・インバウンドが徐々に増えていることはプラスであるが、それよりも物価高に伴うマイナスの影響が大きい、今後の景気はやや悪くなる。
▲	スーパー（店長）	・値上げの影響で、数量ベースでの落ち込みが顕著に表れていることから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	スーパー（店長）	・物価高、新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢などのマイナス要因があり、景気が良くなるとは思えない。
▲	スーパー（店長）	・水道光熱費の上昇、円安など、先行きへの不透明感が強くなっている。年末年始にどうしても購入しなければならない商材もあるため、それに備えて余計な支出を控えるようになることが予測される。特にし好品、趣味の品などでの苦戦が見込まれる。
▲	スーパー（企画担当）	・物価高騰の秋を迎えて、特にエネルギーコスト上昇の影響が大きくなる。さらに、除雪コストの大きい冬に向かうことで、消費の停滞が心配される。これらのことから、来客数と買上点数の両面で売上が厳しくなることが見込まれる。
▲	スーパー（企画担当）	・物価の上昇が消費者心理に悪影響を及ぼしている。これから冬を迎えるなか、エネルギーコストの上昇も不安要素である。
▲	スーパー（役員）	・円安の影響に加えて、鳥インフルエンザも発生していることから、今後、商材の値上げが一層進み、客の節約志向がますます強くなる。
▲	スーパー（従業員）	・10月に当社の主力商品である食料品を含めた様々な商材で値上げがあったことで、客単価は微増したものの、来客数の減少、買上点数の減少などの影響が顕著にみられる。そのため、今後もこうした傾向が継続することになる。
▲	コンビニ（エリア担当）	・最低賃金が引き上げられていることで、企業としては経費を抑えなければならない面があり、会社として景気が上向きになるとは考えにくい。
▲	衣料品専門店（エリア担当）	・今後、衣料品において、物価高騰の影響が出てくるとみられる。今は暖か商品が売れているが、その需要が一巡すると衣料品を買う客が減少することになる。
▲	乗用車販売店（従業員）	・北海道という土地柄もあって、冬になるにつれて客の財布のひもが固くなる傾向がある。今後、円安の影響が大きくなることも考えられるため、景気がどうなるか心配している。
▲	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・この3年間での生活の変化に対して、悪い意味での客の慣れを感じている。自宅での省在庫や客の目的買いが進むことを心配している。
▲	旅行代理店（従業員）	・全国旅行支援による効果の持続性に疑問がある。旅行シーズンとしてもオフの時期となるため、現状の良い状態が継続するとは考えにくい。
▲	通信会社（企画担当）	・大型商業施設などでの出張販売について、場所代や人件費の高騰から費用対効果が悪化し続けている。特に都市圏などでは出店を取りやめざるを得ないケースも増えていることから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	通信会社（エリア担当）	・物価高騰の影響で、今後の景気はやや悪くなる。
▲	美容室（経営者）	・今後の景気がどうなるのか、事業者も消費者も不安しかない。
▲	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・冬のインバウンド需要に期待したいが、季節的に天候悪化に伴う海上のしげが避けられないため、今後の景気はやや悪くなる。
▲	住宅販売会社（経営者）	・円安の動きが止まらないため、今後、円安が一段と進み、資材価格がますます高騰することになる。人手不足の影響で人件費も高くなっているため、住宅の建築コストが下がることは期待できない。金利もそれほど下がらないとみられるため、今後の住宅の販売環境は厳しくなっていく。

	▲	住宅販売会社（経営者）	・現在は低金利とマンション価格の先高観もあり、積極的に動いている客が想像以上に多いものの、これ以上のインフレが続き、マンションの建築価格が更に高騰すると、客の数がかなり減少することになる。
	×	商店街（代表者）	・11月以降も様々な商材で値上げが予定されていること、円安や全体的な物価高の動向が不透明なこと、時期的に観光客が減少する公算が大きいことなどから、10月よりも景気が良くなるとは考えられない。
	×	一般小売店〔土産〕（経営者）	・当地の観光地において外国人観光客の姿はほとんどみられない。また、これから冬を迎えて、気温もどんどん下がっていくことから、人出も減ることになる。これらのことから、今後の売上も当然落ち込むことになる。
	×	衣料品専門店（店長）	・原価高騰に伴って販売価格を大幅に引き上げざるを得ない状況にある。食料、燃料以外の値上げに対して、客の理解を得ることは難しいと考えられるため、今後の景気は悪くなる。
	×	スナック（経営者）	・当店の客は年配の人が多くことから、新型コロナウイルスの新規感染者数が増えてくると客足が鈍ることになる。そのため、今後の景気が良い方向に進むことはない。
	×	タクシー運転手	・前年比で厳しい状況が続いているなか、当地では新型コロナウイルス感染症の第8波とみられるような感染拡大が起きている。行動制限は出されていないが、住民は自主的に行動制限を行っており、外出するような消費行動も抑制されている。そのため、今後の景気は悪くなる。
	×	通信会社（エリア担当）	・物価高騰に伴い携帯電話の買換えサイクルが長期化していることから、今後の景気は悪くなる。
企業 動向 関連 (北海道)	◎	*	*
	○	農林水産業（経営者）	・円安の影響を受けての青果物の輸出に期待している。ただ、国内流通は停滞するとみられることから、予断を許さない状況にある。飽くまでも希望的観測である。
	○	通信業（営業担当）	・下期に入り、来期以降の投資案件の件数と金額に回復の兆しがみられることから、この先の景況感は現在よりも上向きに転じることになる。
	○	司法書士	・景気を左右する主な要因が、これまでの新型コロナウイルス感染症から、円安に伴う物価変動や原油高などによる流通コストの上昇に置き換わっている。地方都市においては、今後も人口減少などの厳しい状況が続くとみられるが、世界情勢が大きく悪化しない限り、景気は多少上向きになる。
	○	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・新型コロナウイルスの感染対策について、ウィズコロナへの転換が進んでいる。観光、飲食を始めとした経済活動において、政府主導の景気対策が行われていることから、今後しばらくは景気が上向きで推移することになる。
	□	建設業（従業員）	・景気について、これ以上悪くなりようがないとみている。ただ、物価高騰、原油価格高騰のような対外的な要因が、今後も生じることになれば、一層の悪化となる可能性もある。
	□	建設業（役員）	・民間建築の見積り引き合いが増えていること、次年度の公共土木工事受注へ向けた動きが本格化していることから、今後も好調なまま推移する見通しに変わりはない。ただ、原材料や燃料の価格高騰と急激な円安が一層の建設コストアップにつながり、工事の採算悪化や設備投資マインドの減退を招く懸念が大きくなりつつある。
	□	金融業（従業員）	・個人消費は消費者物価の上昇がおもしとなり、減速が見込まれる。引き続き観光関連による道内景気の押し上げが期待できるものの、全体的には今後の道内経済は横ばいでの推移にとどまることになる。
	□	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・今後について、良くなっていく部分もあるとみられるが、悪くなりそうな部分もあるため、全体的には余り変わらないまま推移する。
		▲	金属製品製造業（従業員）
	▲	建設業（経営者）	・今後については、来年度に向けての受注活動が本格化する時期であり、新規の受注は減ることになる。そのため、手持ち工事の施工が中心となり、人手不足への対応と資材価格の高騰に対する設計変更の手続が円滑に進むかが採算性のポイントとなるが、民間工事について厳しい状況が見込まれる。

	▲	輸送業（従業員）	・商材の値上げを前にした荷動きもあり、10月初めの輸送量は若干多かったが、月半ば以降の輸送量が徐々に落ちてきている。今後についても、買い控えなどの影響で余り期待できないといった情報が既存荷主から数多く聞こえてくる。
	▲	輸送業（支店長）	・円安、ウクライナ情勢などの影響がこれから徐々に出てくることが見込まれる。
	▲	司法書士	・これから冬に向かい、日が沈むのが早くなり、夜明けの時間も遅くなるため、暖房のための灯油やガスの需要も、電気の需要も多くなり、出費が増えることになる。一方、国による負担軽減策は来年1月からとの話であり、景気を回復させるような要因が少ない状況にある。
	▲	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・今後の景気に不安があるためか、取引先では景気の動向をみながら、システム投資を判断しているようだ。投資の必要性は認識しているものの、今やるべきか判断を保留している取引先が増えていることから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・円安の影響で、海外から輸入している資材の価格高騰が今後も続くことになれば、多くの商材で影響が出てくるとみられる。市場の動きも悪くなると見込まれるため、今後の景気はやや悪くなる。
	×	食料品製造業（従業員）	・第1弾の値上げは何とか実施できたが、第2弾の値上げは苦戦している。その一方で、各種経費の高騰が引き続き進んでいることから、今後の景気は悪くなる。
雇用 関連 (北海道)	◎	—	—
	○	求人情報誌製作会社（編集者）	・これから北海道においてもインバウンドが増えてくるとみられる。新型コロナウイルスの新規感染者数が再び増加傾向にあるが、以前と比べれば、その影響は限定的だとみられることから、今後の景気はやや良くなる。
	○	求人情報誌製作会社（編集者）	・当地は冬の有名観光地であり、全国旅行支援が続くようであれば、観光やその周辺業界も含めて好影響が生じると期待している。
	○	職業安定所（職員）	・当地における月間有効求人数は1年6か月連続で前年を上回っており、全体としては回復の兆しがみられる。ただ、産業、業種によってその度合いが異なっており、今後の新型コロナウイルスの感染状況や経済活動、消費行動の状況によっては先を見通せない状態になることも懸念される。
	□	人材派遣会社（社員）	・原価率の上昇によって、利益率に影響が出ているとみられるが、企業から悲壯感を訴えるような声は聞こえてこない。今はとにかく売上の確保、拡大が先決のようであることから、今後も景気は変わらない。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・インバウンドの入国制限緩和や全国旅行支援などにより、経済は活性化するとみられるが、円安や原油高、物価高が足かせとなり、売上が伸びたとしても、利益率が低下するとみられるため、今後も景気は変わらない。
	□	職業安定所（職員）	・原油価格や原材料価格の高騰、円安など、企業の事業環境の悪化を招く要因は多いものの、今のところは業況堅調な事業所からの求人もあって、新規求人数が増加している。新規求職者数も前年と比べて減少していることから、雇用環境は持ち直しの動きが続くことになる。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・観光業にとって、全国旅行支援がカンフル剤として有効であるが、財源が限られていることから、今後については余り期待できない。ホテル業界ではコロナ禍において人手不足が深刻であるものの、補充採用などは期待できない状況にあり、今後も企業の慎重な姿勢に大きな変化はないとみられる。
	▲	求人情報誌製作会社（編集者）	・夕方から営業するような飲食店やアパレル業種の人手不足には厳しいものがあり、今後、営業を縮小するおそれもあることから、景気はやや悪くなる。
	▲	職業安定所（職員）	・円安の進行、物価上昇、賃金の停滞などが続いており、これらの要因が解消されるような気配もないことから、今後の景気はやや悪くなる。
×	*	*	